

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01698

研究課題名（和文）財政制度ならびに政治的要因が財政政策に与える影響について

研究課題名（英文）On the effect of fiscal rules and political factors on fiscal policy

研究代表者

岡澤 亮介（Okazawa, Ryosuke）

大阪公立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：30707998

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：実証研究については研究期間内の間に計画していた分析を全て完了することができなかった。理由としては当初予定していた研究手法が実行する上でいくつかの計量経済学的な問題が見つかったためその問題を克服する方法の模索に非常に時間を要したためである。一方で、理論分析についてはMizuno and Okazawa (2022) の研究が国際学術誌に掲載されるなど一定の成果を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

Mizuno and Okazawa (2022) では、なぜ必ずしも有権者が有能な政治家に投票しないのかという問題について理論的な解釈を提示している。この問題は近年のポピュリズム等の問題を考える上でも重要なテーマであり、合理的な有権者があえて有能な政治家を選好しないことの原因を提示している。有能な政治家ほど有権者の意向を配慮することを信頼できる形で約束できないという可能性は既存の先行研究とは異なる指摘であり、ポピュリズムの問題を考察する上で意義のある研究であると思われる。

研究成果の概要（英文）：We were not able to complete all of the planned analyses of the empirical research during the study period. The reason for this is that several econometric problems were found in the implementation of the originally planned research methods, and it took a great deal of time to find ways to overcome these problems. On the other hand, we were able to obtain some results in theoretical analysis, such as the study by Mizuno and Okazawa (2022), which was published in an international academic journal.

研究分野：経済学

キーワード：政治経済 財政政策

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、日本の政府債務が歴史的な水準から見てもあるいは他の先進国との比較という意味でも極めて高い水準まで拡大していることはよく知られている。民主主義において有権者は常に財政赤字の負担を将来世代に先送りしたいという誘因をもつため、政府の財政運営に規律を与えるためには有権者や政治家のインセンティブを考慮することが重要であるとともに、一定のルールを課すことが必要かもしれない。日本では、2006年に地方債の起債に関する制度変更（許可制度から協議制度への以降）が行われたため、地方自治体の財政規律、支出、あるいはそれらを通じて地方経済へどのような影響を与えたのかという問題について、2006年に改訂された新制度が有している特徴を利用した準実験的なアプローチ（quasi experimental approach）を用いて財政制度が自治体の財政政策に与える因果的効果を推定する。また、財政規律に影響を与えるルールが政治家の再選インセンティブなどの政治的要因は補完するのかあるいは代替するのかについて理論・実証の両面から考察・分析する。

2. 研究の目的

本研究では、政府の財政運営に対して財政上のルールを与えることが財政政策ならびに地域の経済活動にどのような影響を与えるのかという問題について、財政制度が政策に与える影響と政治的過程の果たす役割の双方に注目する。地方政府の財政規律を考える際には、中央政府からの補助金が地方政府のただ乗りをもたらす問題（common pool problem）や中央政府が事後的に財政危機に陥った自治体を救済しないことにコミットできない可能性（soft budget problem）など理論的にも考慮すべき点が多くあるため、実証・理論の両面から分析を行う。

3. 研究の方法

実証研究では2006年の制度変更によって実質公債費比率のわずかな差が制度の違いがもたらされる点に注目して、準実験的アプローチによって制度の効果を推定する。具体的には、2005年度の実質公債費比率が18%に極めて近い自治体のサンプルを用いて、わずかに18%を下回ったために協議制に移行した自治体を処置群（treatment group）、わずかに18%を上回ったために引き続き許可制に留まった自治体を対照群（control group）と見なして、両者の財政政策ならびに地方経済のパフォーマンスを比較する。また、理論分析については政治家の再選動機についてゲーム理論を応用した分析を行う。

4. 研究成果

実証研究については研究期間内の間に計画していた分析を全て完了することができなかった。理由としては当初予定していた研究手法が実行する上でいくつかの計量経済学的な問題が見つかったためその問題を克服する方法の模索に非常に時間を要した

多 m である。一方で、理論分析については Mizuno and Okazawa (2022) の研究が国際学術誌に掲載されるなど一定の成果を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 木村 真	4. 巻 16
2. 論文標題 地方自治体の「統一的な基準による財務書類」の作成状況に関する分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報 公共政策学	6. 最初と最後の頁 101-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shin Kimura	4. 巻 202
2. 論文標題 Population Aging and the Impact on Industrial Structure in Japan from a Multi-Sector OLG-CGE Model Perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 101-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李錦純, 山本大祐, 眞鍋雅史, 増野園恵, 木村真, 牛尾裕子, 森菊	4. 巻 68(4)
2. 論文標題 人口減少と高齢化が進む中山間地域在住高齢者における訪問看護認知度とその関連項目の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村 真	4. 巻 4巻4号
2. 論文標題 マクロ経済スライドの現状と課題（発動と終了の条件）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 470-486
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryosuke Okazawa and Katsuya Takii	4. 巻 DP-2019-E-009
2. 論文標題 Intergenerational Conflict Over Consumption Tax Hike: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 OSIPP Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村 真	4. 巻 第4巻第4号
2. 論文標題 マクロ経済スライドの現状と課題 (発動と終了の条件)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 470-486
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田周平, 木村 真	4. 巻 38
2. 論文標題 財政検証の見通しと実績値との乖離の要因分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本年金学会誌	6. 最初と最後の頁 86-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Shin Kimura, Tomoki Kitamura, Kunio Nakashima
2. 発表標題 Investment Risk-taking and Benefit Adequacy under Automatic Balancing Mechanism in Public Pension System in Japan
3. 学会等名 ASSA (the Allied Social Science Associations) 2022 Virtual Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shin Kimura, Tomoki Kitamura, Kunio Nakashima
2. 発表標題 Investment Risk-taking and Benefit Adequacy under Automatic Balancing Mechanism in Public Pension System in Japan
3. 学会等名 SEA (Southern Economic Association) 91st Annual Meetings (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shin Kimura, Tomoki Kitamura, Kunio Nakashima
2. 発表標題 Investment Risk-taking and Benefit Adequacy under Automatic Balancing Mechanism in Public Pension System in Japan
3. 学会等名 日本財政学会・第78回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青野赳大, 木村真
2. 発表標題 遠隔による医療・調剤処方のある方についての研究～オンライン診療の普及について
3. 学会等名 兵庫県立大学「知の交流」シンポジウム2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木村 真, 中川史津香
2. 発表標題 乳幼児医療費助成が医療費に与える影響：釧路市個票データによる実証分析
3. 学会等名 日本財政学会第77回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ryoh Ogawa, Shin Kimura
2. 発表標題 Local Fiscal Consolidation and Migration: Quasi-experimental Evidence from the Fiscal Rule Reform in Japan
3. 学会等名 The 75th IIPF(International Institute of Public Finance) Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nobuhiro Mizuno
2. 発表標題 Why do voters elect less qualified candidates?
3. 学会等名 PET 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野伸宏
2. 発表標題 Why do voters elect less qualified candidates?
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野伸宏
2. 発表標題 Why do voters elect less qualified candidates?
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小川 亮 (Ogawa Ryoh) (40707999)	大阪公立大学・大学院経済学研究科・教授 (24405)	
研究分担者	木村 真 (Kimura Shin) (50419959)	兵庫県立大学・シミュレーション学研究科・教授 (24506)	
研究分担者	水野 伸宏 (Mizuno Nobuhiro) (60584505)	大阪経済大学・経済学部・准教授 (34404)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------